

第 40 回 栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時：令和 6 年 7 月 2 日 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分

■場所：栗東市役所 2 階 第 2 会議室

■出席：《委員》

清水 憲委員（会長）、田中 義信委員、玉田 和久委員、梶本 修作委員、
高野 正勝委員

《オブザーバー》

栗東市商工会担当

《事務局》

環境経済部長、商工観光労政課長、商工観光労政課事務局担当

《委託事業者》

(株)しがぎん経済文化センター

■欠席：近藤 宏一委員（副会長）、杉本 浩志委員、水沼 崇委員、福永 直人委員、
掛作茉莉子委員

1. 開会

（商工観光労政課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ 省略）

（環境経済部長あいさつ 省略）

4. 報告事項

（1）商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について（資料 1）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし。

（2）今年度の主な実施事業について（資料 2）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：プレミアム付商品券事業に参加している全 317 事業者のうち、商工会会員は何%を占めているのか。

事務局：317 店舗の内訳は、会員事業者は大型店 11 店舗、一般店 216 店舗。
非会員事業者は、大型店 5 店舗、一般店 85 店舗。

委 員：この事業は、商工会が持ち出しまでして実施している事業であり、どのように考えているのか。行政が資金拠出しているのであれば理解できるがどうか。

会 長：例えばドラッグストアなら 1,000 m²以上が大型店となるが、大型店を事業対象店舗から除外すると、市民からは苦情がでる。商工会は、地域の商工事業者のための組織であり、非会員についても経営支援はしなければならない。

委 員：事業者アンケートで商業施設立地の設問が追加されたが、具体的な計画はあるのか。

事務局：市の総合戦略などで、若い世帯の定住を促進するため、良質な住宅地整備を目標とすることを検討している。住宅の周囲には生活利便性を高める商業施設が必要になる。そういった施策を検討する材料として、事前に既存事業者の意見を吸収し、どういう影響があるのかを含めて考えるため、今回の調査項目に追加した。

会 長：市内に商業施設を誘致しても、興味を示す事業者はいないのではないかと。
また、そのような場所はあるのか。現在、守山市で大型商業施設の開発が進んでいるが、あのくらいの規模でないと造る意味がないのではないかと。

事務局：市政に求められている重要項目として、子育て環境がある。栗東市内では買い物ができる場所が少ないとの意見が従来からある。地域の学区別の懇談会の中でも、学区単位で商業施設を望む意見がある。市内は国道や鉄道などで地域が分断されていることが要因となっている。これは、近年推奨されているコンパクトシティーの考えには逆行するが、こういった市民の声を踏まえた施策を検討している。その判断材料の一つとして、今回のアンケート項目に追加した。

会 長：昔、栗東にアルプラザができた時には、地元協力金として数千万円のお金が支給されたが、今はそのようなものは望めない。

草津市や守山市、湖南市にはそれぞれショッピングモールがある。住民の意見を尊重するのであれば、結局、旧の4学区の全てに商業施設をつくることになる。クルマ社会である現在において、その必要性が感じられない。また、栗東市に出店したいという企業はあるのか。そんな雰囲気は感じられない。

事務局：現在、市内に商業施設立地の候補地となる市街化区域はない。

中沢地区の住民と話したが、日常の買い物は全て草津市内の施設を利用されている。また、葉山地区も守山市内の商業施設を利用するケースが多いと認識している。

市では、住宅の供給と合わせて、企業立地を推進することを検討している。進出企業に勤務する従業員の生活利便性を考えると商業施設が必要ということにつながる。

会 長：ショッピングセンターは郊外型が主流となってきている。狭い栗東の中で、一部の住民の意見を聞いたとしても、住民のニーズは大型店の入居するショッピングモールであり、小規模な施設では意味がない。

委 員：とりあえずアンケートで事業者の意見を聞いたらいいいと思う。その結果から栗東市としてどのようなことが考えられるのかが大事である。アンケートを取ることが目的ではなく、そこから読み取れるものを振興会議の場で深く議論していきたい。これからの人口減少への対応は、従来の考え方では無理だと思う。今回のアンケート結果をしっかりと分析し、そこから市の課題を明確にしながら、次期ビジョンを考えていきたい。普通の商業施設をつくるだけでは、人口減少を止めるのは苦しいので、近隣市がやっていないような何かを具体的に検討していきたい。

会 長：今は、ネット通販などが増加しており、都市部では老人用にスーパーの宅配サービスが充実してきてる。今までのような人を集めるだけの商業施設ではダメで、新しい商業のモデル地域になるということであれば意味があるのではないか。

(3) 令和6年度中小企業振興会議スケジュールについて（資料3）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし。

5. 協議事項

(1) 後半期ロードマップの最終評価について（資料4）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委員：「まちの賑わい創出」「人材確保と生産性向上」について、K P I の進捗は良好なようだが、達成している実感がない。コロナ禍があり難しい時期だったので、やむを得ない部分もある。

今後の計画を考える中では、達成を実感できるような目標値の設定ができればと思う。現状、人手不足が深刻になっている。K P I を達成したからといって喜んでいる場合ではない。しっかりと次の施策を考えていく必要がある。

事務局：近隣市（湖南4市）の状況もあまり変わらない中で、次のビジョンをどうしていくのか、栗東市の課題や独自性をどうするのか、というのは検討していかなければならない。総花的にいろいろなことをK P I とするのではなく、どこに重きを置くか、栗東市の独自性などを考えていかなければならない。今日のご意見を踏まえて、素案をつくっていきたいと考えている。

委員：市役所や市職員、市内事業者が市内で物品を購入することをできる限り推奨していくといった空気感、雰囲気づくりが大切で、そういったことを市として考えてほしい。

事務局：域内調達は重要な項目であり、これまでのロードマップの中でも取り組んでいる。前半期ロードマップでは、市役所の市内購買率を目標にして取り組んできた。ただし、市役所だけが取り組むものではないので、あくまで市全体で取り組む目標として、わかりやすい目標を考えていきたい。

委員：栗東市は市内購買への意識が薄い気がする。ぜひ良い目標を考えていきたい。

会長：現状の市内購買率は一般市民のみを対象に算出している。

アンケート結果の分析については、事業所の規模によって状況は大きく違うので、そういったことを考慮して分析を行ってほしい。

実際に人手不足がより深刻なのは、工業なら５人以下、商業なら２０人以下の小規模事業者である。最終結果が全体での数値となっており、数字だけみると栗東市全体としては良い結果に見えてしまうが、必ずしも実態を反映したものではない。ハローワークに求人を出しても、２０万円未満なら応募しても人が集まらない。面接さえできない。関心を持ってもらうには、２０万円以上の給与が必要であるが、小規模事業者には難しい。そういう中で、黒字廃業が増加している。将来の苦労を回避している。金融機関で融資を受ける際、代表者の個人保証が求められるケースはまだ多い。

事務局：就業者数のＫＰＩについては、新しい工場ができ、従業員が増えると、実績数値が増えるということになるが、現在実施している事業者アンケートで収集した事業者意見なども踏まえて、最終評価としてまとめていきたい。

会 長：新工場の従業員による増加分については、現状評価の最後に「但し書き」を入れておくとよい。

（２）第二期商工振興ビジョンについて（資料５）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：上位計画である栗東市総合計画の案を示していただけないか。

事務局：現状はお示しできるものがない。９月頃には、何かお示しできると思う。

委 員：担当部はどこになるのか。

事務局：地方創生推進課が担当となる。その委員は各部から集まっている。当部にも委員はおり、随時情報は入手している。

委 員：近隣市の市内購買率は把握しているか。

事務局：消費ニーズ調査は栗東市の独自アンケートである。近隣市においては調査方法や算出手法が異なり、単純な比較はできないと思われるが、公開資料としてあれば次回の振興会議までに調べて、参考として報告させていただく。
次回ＫＰＩについては、数値化しやすく、わかりやすい目標を検討していきたい。副会長からも、ＫＰＩの項目数は少なくても良いので、実態に即した目

標がいいと指摘をいただいた。

会 長：総合計画が出ていないのに、振興ビジョンを考えていること自体がおかしいのではないか。

事務局：基本的に大きな変更はないと考えている。今回は、総花的な部分を見直していく方針である。

委 員：総合計画に基づいた商工振興ビジョンにしなければならない。竹村市長が2年目となり、自分のカラーを出したい部分が必ず出てくる。本当は総合計画が見えてから、商工振興ビジョンを検討した方がいいのだが。

事務局：スケジュール的に厳しく、並行して次期商工振興ビジョンの検討を進めていきたい。総合計画の情報も随時開示していく予定である。

委 員：今日の資料をみると、どのような総合計画になっても対応できるように思う。

事務局：現状の総合計画の策定は、具体的施策からという逆の方向で検討を進めている。情報については、時期がきたら随時開示させていただく。

会 長：市内購買率はどうやって算出しているのか。分母、分子はどのように設定しているのか？

事務局：市民アンケートの結果から算出している。

会 長：今は通販がもっと増えている。実態をつかめていないのではないか。

事務局：アンケート調査は難しく、全体を捉えきれない部分がある。複雑化すると回答が得にくいという問題もある。

(3) その他

【おもな意見交換】

→特になし。

6. 閉会